

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 平和不動産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 田中 良二

TEL (03) 3666 - 0181

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	19,129	3.6	4,318	65.4	2,664	103.9
12年 3月期	18,472	12.2	2,610	34.0	1,307	59.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
13年 3月期	928	72.9	8.25	8.05		2.7	2.1	13.9
12年 3月期	537	61.8	4.77	-		1.6	1.2	7.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 112,589,414株 12年 3月期 112,589,414株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	675	72.7	1.9
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	675	125.7	2.0

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	143,598	35,568	24.8	315.91
12年 3月期	111,787	34,130	30.5	303.14

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 112,589,414株 12年 3月期 112,589,414株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,660	1,000	270	3.00	-	-
通期	19,640	2,860	1,340	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 90銭

# 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 ( 印 減 )	
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %	金 額	増 減 率 %
	<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	22,129	19.8	17,114	11.9	5,015	22.7
現金および預金	819		654		165	
営業未収入金	2,314		136		2,178	
有価証券	6,843		3,877		2,966	
自己株式	0		0		0	
販売用不動産	2,659		1,817		841	
土地造成勘定	8,663				8,663	
販売用不動産仮勘定			8,390		8,390	
前払費用	264		483		219	
短期貸付金	244		239		4	
未収金	154		797		643	
繰延税金資産	160		712		552	
その他	33		10		23	
貸倒引当金	29		5		24	
<b>固 定 資 産</b>	89,657	80.2	126,267	87.9	36,609	40.8
<b>1.有形固定資産</b>	82,237	73.6	120,011	83.6	37,774	45.9
建物設備	36,986		54,426		17,439	
構築物	296		567		270	
機械装置	156		149		6	
車両運搬具	6		7		1	
器具備品	117		148		31	
土地	44,399		64,661		20,261	
建設仮勘定	273		51		222	
<b>2.無形固定資産</b>	5,160	4.6	4,687	3.2	472	9.2
借地権	5,122		4,623		498	
商標権	4		2		1	
ソフトウェア	17		14		2	
電話加入権	9		9			
施設利用権	6		36		30	
<b>3.投資その他の資産</b>	2,259	2.0	1,567	1.1	692	30.6
投資有価証券	374		458		84	
関係会社株式	146		146			
出資金	490		431		59	
従業員長期貸付金	503		8		494	
長期未収入金	152		152			
その他	750		522		228	
貸倒引当金	157		152		5	
<b>繰 延 資 産</b>			217	0.2	217	
社債発行差金			217		217	
<b>資 産 合 計</b>	111,787	100.0	143,598	100.0	31,810	28.5

(記載金額は百万円未満を切り捨てております)

科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 (印減)	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	増 減 率
		%		%		%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
<b>流 動 負 債</b>	28,480	25.5	42,374	29.5	13,893	48.8
支 払 手 形	224				224	
営 業 未 払 金	313		124		189	
1年以内償還予定の社債	10,000				10,000	
1年以内償還予定の転換社債			20,000		20,000	
短 期 借 入 金	13,200		13,000		200	
1年以内返済予定の長期借入金	80		2,660		2,580	
未 払 金	30		28		1	
未 払 法 人 税 等	91		1,162		1,071	
未 払 消 費 税 等	73				73	
未 払 費 用	72		20		51	
前 受 金	308		1,328		1,019	
預 り 金	3,931		3,885		46	
賞 与 引 当 金	154		163		9	
<b>固 定 負 債</b>	49,176	44.0	65,655	45.7	16,479	33.5
社 債	-		7,000		7,000	
転 換 社 債	20,000				20,000	
長 期 借 入 金	10,770		33,190		22,420	
保 証 金	13,366		15,932		2,565	
敷 金	3,522		7,426		3,903	
繰 延 税 金 負 債	677		390		287	
再評価に係る繰延税金負債			884		884	
退 職 慰 労 引 当 金	259		258		1	
退 職 給 与 引 当 金	579				579	
退 職 給 付 引 当 金			574		574	
<b>負 債 合 計</b>	<b>77,656</b>	<b>69.5</b>	<b>108,030</b>	<b>75.2</b>	<b>30,373</b>	<b>39.1</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資 本 金	5,814	5.2	5,814	4.1		
資 本 準 備 金	4,061	3.6	4,061	2.8		
利 益 準 備 金	1,453	1.3	1,453	1.0		
再 評 価 差 額 金 <sup>*1</sup>			1,218	0.9	1,218	
そ の 他 の 剰 余 金	22,801	20.4	23,020	16.0	218	1.0
1.任意積立金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,725		1,644		81	
固 定 資 産 特 別 償 却 準 備 金	193		160		32	
研 究 開 発 積 立 金	30		30			
別 途 積 立 金	19,315		19,815		500	
2.当期末処分利益	1,538		1,370		167	
<b>資 本 合 計</b>	<b>34,130</b>	<b>30.5</b>	<b>35,568</b>	<b>24.8</b>	<b>1,437</b>	<b>4.2</b>
<b>負 債 お よ び 資 本 合 計</b>	<b>111,787</b>	<b>100.0</b>	<b>143,598</b>	<b>100.0</b>	<b>31,810</b>	<b>28.5</b>

# 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減	
	〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		( 印 減 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	18,472	100.0	19,129	100.0	657	3.6
売 上 原 価	13,827	74.9	12,689	66.3	1,137	8.2
売 上 総 利 益	4,645	25.1	6,439	33.7	1,794	38.6
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 *1	2,034	11.0	2,120	11.1	86	4.3
営 業 利 益	2,610	14.1	4,318	22.6	1,707	65.4
営 業 外 収 益	185	1.0	156	0.8	28	15.2
受 取 利 息	22		29		7	
有 価 証 券 利 息	82		25		56	
受 取 配 当 金	11		13		2	
雑 益	69		87		18	
営 業 外 費 用	1,488	8.0	1,810	9.5	321	21.6
支 払 利 息	224		616		391	
社 債 利 息	570		512		57	
有 価 証 券 売 却 損	58		0		57	
有 価 証 券 評 価 損	115				115	
社 債 発 行 差 金 償 却 額			108		108	
社 債 発 行 費			36		36	
借 地 権 償 却 額 *2	509		509		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1				1	
雑 損	10		27		17	
経 常 利 益	1,307	7.1	2,664	13.9	1,357	103.9
特 別 利 益	25	0.1	30	0.2	4	15.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			29		29	
固 定 資 産 売 却 益 *3	25		0		25	
特 別 損 失	428	2.3	1,095	5.7	666	155.5
固 定 資 産 売 却 損 *4	172				172	
固 定 資 産 除 却 損 *5	23		61		37	
差 入 保 証 金 償 却 額	42				42	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12				12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	115		1		113	
過 去 勤 務 債 務 一 括 引 当 額	62				62	
販 売 用 不 動 産 仮 勘 定 評 価 損 *6			1,033		1,033	
税 引 前 当 期 純 利 益	904	4.9	1,599	8.4	695	76.8
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	700	3.8	1,510	7.9	810	
法 人 税 等 調 整 額	332	1.8	839	4.4	506	
当 期 純 利 益	537	2.9	928	4.9	391	72.9
前 期 繰 越 利 益	796		779		17	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	849				849	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	1,252				1,252	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	140				140	
中 間 配 当 額	337		337		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,538		1,370		167	

( 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て お り ま す )

## 利 益 処 分 案

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		円 1,538,224,117		円 1,370,384,328
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	93,348,822		80,844,749	
固定資産特別償却準備金取崩額	32,194,704	125,543,526	32,194,704	113,039,453
計		1,663,767,643		1,483,423,781
利 益 処 分 額				
配 当 金	337,758,042 (1株につき3円)		337,762,101 (1株につき3円)	
取 締 役 賞 与 金	28,000,000		29,450,000	
監 査 役 賞 与 金	6,700,000		6,700,000	
任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	12,039,726			
固定資産特別償却 準備金積立金			12,807,850	
別 途 積 立 金	500,000,000	884,497,768	300,000,000	686,719,951
次 期 繰 越 利 益		779,269,875		796,703,830

- (注) 1. 平成12年12月1日に337,756,923円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 固定資産特別償却準備金取崩額は、震災特例法の規定に基づくものであります。
4. 固定資産圧縮積立金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
5. 固定資産特別償却準備金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
6. 配当金は、発行済株式総数から自己株式を控除しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券...該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券...償却原価法を採用しております。
- (3) 子会社株式...総平均法による原価法を採用しております。
- (4) その他有価証券

時価のあるもの...移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費...支払時に全額費用処理しております。
- (2) 社債発行差金...社債償還期間(3年)にわたり均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金...従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。
- (4) 退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法...金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針...主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法...金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法...税抜方式によるおります。

表示方法の変更

科目名の変更...明瞭性の観点から「土地造成勘定」から「販売用不動産仮勘定」へ変更しております。

追加情報

(1) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は68百万円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は68百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について、満期保有目的債券については移動平均法または総平均法による原価法から償却原価法に変更しております。この変更に伴い、経常利益は0百万円多く、税引前当期純利益は0百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は70百万円減少し、投資有価証券は70百万円増加しております。

(3) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他の有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	402百万円
時 価	455百万円
評価差額金相当額	30百万円
繰延税金負債相当額	22百万円

[ 注 記 事 項 ]

貸借対照表関係

前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,814百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,673百万円
2. 自 己 株 式 数 3,400株	2. 自 己 株 式 数 2,047株
3. 保 証 債 務 201百万円	3. 保 証 債 務 564百万円
	4. 担 保 に 供 し て い る 資 産
	土 地 28,975百万円
	建 物 設 備 18,714百万円
	合 計 47,690百万円
	5. *1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
	再評価を行った年月日 平成13年3月31日
	同法律第3条第3項に 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。
	再評価前の帳簿価額 62,558百万円
	再評価後の帳簿価額 64,661百万円

損益計算書関係

前 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
1. *1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	1. *1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額
不動産販売管理費 599百万円	不動産販売管理費 711百万円
役員報酬 130百万円	役員報酬 131百万円
給料手当 417百万円	給料手当 411百万円
賞与引当額 90百万円	賞与引当額 83百万円
退職慰労引当額 59百万円	退職慰労引当額 59百万円
退職給与引当額 17百万円	退職給付費用 64百万円
福利厚生費 141百万円	福利厚生費 95百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	貸倒引当金繰入額
減価償却費 68百万円	減価償却費 70百万円
2. *2 北軽井沢別荘分譲事業からの撤退に伴い、当期より借地権契約期間満了となる平成15年3月期までの4年間にわたり借地権を均等償却し、当期償却額は509百万円であります。	2. *2 北軽井沢別荘分譲事業からの撤退に伴い、平成12年3月期より借地権契約期間満了となる平成15年3月期までの4年間にわたり借地権を均等償却し、当期償却額は509百万円であります。
3. *3 固定資産売却益の内訳	3. *3 固定資産売却益の内訳
土 地 25百万円	車 両 運 搬 具 0百万円
4. *4 固定資産売却損の内訳	
建 物 他 42百万円	
土 地 130百万円	
計 172百万円	
5. *5 固定資産除却損の内訳	4. *5 固定資産除却損の内訳
建 物 設 備 22百万円	建 物 設 備 57百万円
構 築 物 他 0百万円	構 築 物 他 3百万円
計 23百万円	計 61百万円
	5. *6 販売用不動産等の強制評価減の適用に伴い、販売用不動産仮勘定等のうち約1,475百万円の住宅開発事業用地を評価減し、1,033百万円の評価損を計上しております。

## リース取引関係

前 期 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	69百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	39百万円	期 末 残 高 相 当 額	29百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	69百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	49百万円	期 末 残 高 相 当 額	19百万円
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品																
取得価額相当額	69百万円																
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	39百万円																
期 末 残 高 相 当 額	29百万円																
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品																
取得価額相当額	69百万円																
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	49百万円																
期 末 残 高 相 当 額	19百万円																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 以 内	10百万円	1 年 超	19百万円	計	29百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年 以 内	8百万円	1 年 超	10百万円	計	19百万円				
1 年 以 内	10百万円																
1 年 超	19百万円																
計	29百万円																
1 年 以 内	8百万円																
1 年 超	10百万円																
計	19百万円																
<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	11百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	11百万円	<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	10百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	10百万円								
支 払 リ ー ス 料	11百万円																
減 価 償 却 費 相 当 額	11百万円																
支 払 リ ー ス 料	10百万円																
減 価 償 却 費 相 当 額	10百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

## 税効果会計関係

前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)		
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主 な原因別の内訳		
1. 繰 延 税 金 資 産 (短期)	1. 繰 延 税 金 資 産 (短期)		
未 払 事 業 税	7百万円	未 払 事 業 税	104百万円
賞与引当金超過額	21百万円	賞与引当金超過額	34百万円
販売用不動産(諸経費損金算入分)	212百万円	販売用不動産(諸経費損金算入分)	212百万円
固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)	58百万円	販売用不動産仮勘定評価損	434百万円
固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)	23百万円	固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)	56百万円
そ の 他	0百万円	固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)	24百万円
計	160百万円	そ の 他	7百万円
		計	712百万円
2. 繰 延 税 金 負 債 (長期)		2. 繰 延 税 金 負 債 (長期)	
退職慰労引当金	109百万円	退職慰労引当金	108百万円
退職給与引当金	191百万円	退職給与引当金	117百万円
固定資産圧縮積立金	1,134百万円	退職給付引当金	73百万円
固定資産特別償却準備金	93百万円	固定資産圧縮積立金	1,077百万円
借地権(償却分)	214百万円	固定資産特別償却準備金	77百万円
そ の 他	35百万円	借地権(償却分)	428百万円
計	677百万円	そ の 他	36百万円
		計	390百万円

# 役員 の 異 動

(平成13年6月28日予定)

## (1) 新任取締役候補

取 締 役  
ビルディング事業部長  
早 川 孝 (ビルディング事業部長)

取 締 役  
財 務 部 長  
南 野 和 男 (財 務 部 長)

取 締 役  
ビル企画部長  
日 野 武 夫 (ビル企画部長)

## (2) 退任予定取締役

取 締 役  
福岡支店駐在  
柴 田 正 二 郎 (当社常任顧問就任予定)

取 締 役  
ビルディング事業部部長  
福 田 勝 次 (平和サービス株式会社)  
取 締 役 社 長